

技術カタログの位置づけ

1. 背景となる問題意識

規制所管省庁等については、規制の見直しを検討するにあたり、どのような企業がどのような技術を保有しているかわからない（どのような企業に問合せをすればよいかもわからない）。

技術保有機関等については、規制の見直しに用いることができるような技術を保有していても、それをアピールする場がない。

2. 技術カタログの目的

規制の見直しに用いられる技術について、共通の技術カタログ掲載項目を設定し、**共通の物差しで製品・サービス等の特性を比較検討できるようにすることで、規制所管省庁等が規制の見直しの際に必要な技術の選定や選択を円滑に行うことができるようにする。**

3. 技術カタログの基本的な位置付け

技術利用者の判断をサポートするための情報を提供する仕組みを想定しており、**国が個別技術を証明・認証等を行うことは想定していない。**

そのため、技術カタログに掲載されている技術の利用に関しては、**技術利用者が責任を持つものとし、技術カタログに掲載されている技術の導入・利用を検討する場合には、セキュリティ等の安全性や投資効果等を十分に考慮の上、技術カタログに掲載された企業に技術の詳細等を確認するものとする。**

応募フォームにおける設問の趣旨

本公募に関する応募フォーム各セクションの設問趣旨を以下に示します。

各セクションにおける設問の趣旨

セクション名	趣旨
法人情報	✓ 製品・サービスの情報提供元となる法人情報についての情報収集を行います。
製品・サービス情報	✓ 製品・サービスについての概要情報を収集します。
製品・サービスの製造業者情報	✓ 製品・サービスの製造業者についての情報収集を行います。
必須機能	✓ 本公募にて必須とした機能についての情報収集を行います。 ※必須機能の詳細については次頁を参照してください。
サイバーセキュリティ	✓ 製品・サービスや提供法人のサイバーセキュリティ対策状況について情報収集を行います。 ✓ 技術カタログへ掲載する製品・サービスについてサイバーセキュリティの観点で、技術を活用しようとする規制所管省庁等に対してセーフガード（セキュリティ対策）に関する情報提供を行うことを目的とします。
製品・サービスの導入実績	✓ 製品・サービスの導入実績に係る情報収集を行います。
その他製品・サービス情報	✓ 製品・サービスに係る費用情報やアピールポイント等の、機能やセキュリティ以外の補足的な情報収集を行います。
事故発生時におけるユーザーの保護・救済	✓ 製品・サービスの利用者と契約上の問題や損害が生じた場合の、利用者の保護・救済に関する情報の収集します。
問い合わせ先情報	✓ 技術カタログの閲覧者及び事務局等が製品・サービスについての問い合わせを行う際の連絡先の情報収集を行います。
その他	✓ 著作権の取り扱い、技術カタログの利用規約、募集フォームへの回答内容についての確認または同意のセクションとなります。

広域な利用状況・被害等の把握のデジタル化後の業務と求められる機能

本公募で募集する技術

地形等の形状、土地の利用状況、等を対象とした広域な状況把握や、災害時における被害状況把握を可能とする、広域な利用状況・被害等の把握のデジタル化を実現する製品・サービス

デジタル化後の業務と求められる機能

凡例： **本公募で募集する機能**

プロセス	業務	技術	求められる機能
調査	調査現場の状況を机上調査	情報閲覧	情報閲覧機能
情報取得	遠隔あるいは実地にて調査対象の情報を取得	移動	情報取得機能 ※移動、情報取得の2つの技術を包含
		情報取得	
分析・判断・保存	調査対象の計測や識別、過去情報との差分等の判断	分析・判断	分析・判断機能
		保存	保存機能

必須機能1

必須機能2

課題

概要

規制所管省庁(現場)の声

課題解決に必要な要件のイメージ

調査対象の付近へ移動しての情報取得

- 観測機器が調査対象の付近へ移動し、調査に十分な時間稼働する必要がある
- 電波が届きにくい僻地や高地でドローン等の観測機器が制御不能、墜落等の状態に陥る恐れがある

- 空中ドローン、陸上ロボット、水中ドローン等の遠隔操作や自律移動によってカメラ等の観測機器が移動できる、等
- 調査対象の観測および遠隔地から現場への移動に十分な時間稼働することができる、等
- 電波状態の不安定な環境下で制御不能な事態に陥った場合に軌道上の障害物を検知・回避しながら自動的に離陸地点まで帰還できる、墜落する事態に陥った場合にパラシュートを開傘させ安全に着陸することができる、等

分析・判断に十分な精度での情報取得

- 被災地の状況や海底面状況等のデータを、**分析・判断に十分な精度で取得**する必要がある
- 保安林の伐採に際し、**林分の境界を精緻に把握**できない
- 実際の観測地点と取得データ上の位置情報との計測誤差**を業務遂行上問題の無い程度に抑える必要がある
- 火山噴火時や悪天候時等の環境下**で調査を実施する必要がある

- 現地での人による観測と同等の水準でデータを取得するためのカメラ等の観測機器の性能(画角、分解能、等)を備えている、等
- レーザースキャナ等の観測機器による3Dデータの取得等によって立木の形状を数値データとして把握できる、等
- RTK (Real Time Kinematic) を活用し、業務遂行上十分な精度でドローン等の観測機器の位置情報を取得し、取得データ上の観測地点の情報を補正することができる、等
- 耐熱、防水防塵、防爆等の措置により、高温・雨天・強風等の悪天候下や、粉塵・衝撃・火薬等の障害や危険がある環境下でのデータ取得が可能である、等

分析・判断の自動化

- 取得したデータを分析し、**構造や形状等の計測**をする必要がある
- 取得したデータの分析結果から、**過去データとの差分抽出や調査対象の識別**をする必要がある

- 取得した点群データから3D地形計測を行い、地形の高低差・勾配の測量ができる、等
- 取得した画像とGISデータを連携し、画像の任意の範囲の面積を測量できる、等
- 取得したデータについて過去データと比較し、過去データからの変化量を判断できる、等
- 取得した画像から特定の構造物を識別し、その軒数や移動状況等を判断できる、等